

平成 24 年 3 月期 第 3 四半期決算短信 [日本基準] (非連結)



平成24年2月6日

上場会社名 青木マリーン株式会社 上場取引所 大証第二部
 コード番号 1875 URL <http://www.aokimarine.co.jp>
 代表者 代表取締役社長 山崎正一
 問合せ先責任者 取締役管理本部長 大垣芳夫 TEL (078) 856-9131
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|-----|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期第3四半期 | 3,722 | 1.2 | 42 | - | 13 | - | 15 | - |
| 23年3月期第3四半期 | 3,766 | - | 155 | - | 204 | - | 345 | - |

| | 1株当たり 四半期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 | |
|-------------|-----------------|----|----------------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 24年3月期第3四半期 | 1 | 87 | - | - |
| 23年3月期第3四半期 | 41 | 13 | - | - |

(2) 財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | |
|-------------|-------|--|-------|--|--------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 銭 | |
| 24年3月期第3四半期 | 7,811 | | 6,934 | | 88.8 | 833 . 10 | |
| 23年3月期 | 8,214 | | 7,011 | | 85.4 | 842 . 30 | |

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 6,934百万円 23年3月期 7,011百万円

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|------------|------------|------------|------|------|
| | 第1 四半期末 | 第2 四半期末 | 第3 四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期 | - | 0.00 | - | 6.00 | 6.00 |
| 24年3月期 | - | 0.00 | - | | |
| 24年3月期(予想) | | | | 6.00 | 6.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----|-------|----------|------|----------|------|---------|-------|----------|----------------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 通 期 | 6,400 | (15.7) | 130 | (21.5) | 155 | (8.3) | 150 | (25.0) | 18 . 02 | |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

| | | | |
|-----------------|-------------|----------|-------------|
| 24年3月期3Q | 8,450,000 株 | 23年3月期 | 8,450,000 株 |
| 期末自己株式数 | 126,240 株 | 23年3月期 | 126,131 株 |
| 期中平均株式数 (四半期累計) | 8,323,783 株 | 23年3月期3Q | 8,390,895 株 |

期末自己株式数

期中平均株式数 (四半期累計)

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法にもとづく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

添付資料の目次

| | |
|------------------------------|------|
| 1. 当四半期の業績に関する定性的情報 | P. 2 |
| (1) 経営成績に関する定性的情報 | P. 2 |
| (2) 財政状態に関する定性的情報 | P. 2 |
| (3) 業績予想に関する定性的情報 | P. 2 |
| 2. サマリー情報(その他)に関する事項 | P. 3 |
| (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | P. 3 |
| (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | P. 3 |
| (3) 四半期財務諸表の作成に簡便な会計処理の適用 | P. 3 |
| 3. 四半期財務諸表 | P. 4 |
| (1) 四半期貸借対照表 | P. 4 |
| (2) 四半期損益計算書 | P. 5 |
| (3) 継続企業の前提に関する注記 | P. 6 |
| (4) セグメント情報等 | P. 6 |
| (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | P. 7 |
| (6) 追加情報 | P. 7 |
| (7) 重要な後発事象 | P. 7 |

1. 当四半期の業績に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による生産や消費の大幅な落込みからは回復しつつありますが、歴史的な円高基調、欧州の財政懸念、アメリカ経済の停滞、終息に至らない福島第一原子力発電所の放射能問題等により、先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、震災復興に向けた財政出動がなされ、東北地方での企業活動が活発化しております。一方、被災地以外の公共事業予算は縮減傾向のままであり、受注競争は熾烈を極め厳しい経営環境下のまま推移しました。

このような状況のなか、当社は自社船の稼働確保と経営効率の改善に努め、震災復興関連工事に積極的に取り組んでまいりました。

また、2011年12月には新規事業分野である内航コンテナフィーダー事業に2船団目のコンテナ船を就航させ、収益の安定にも注力してまいりました。

しかしながら、受注高は3,288百万円余(前年同四半期比21.4%減)、売上高は3,722百万円余(前年同四半期比1.2%減)となりました。

利益面につきましては、原価低減に努めたものの、当社の得意とする大規模埋立工事がなくなったこととともない、売上総利益が225百万円余減少し、営業損失となりました。

営業損失は42百万円余(前年同四半期累計期間は155百万円余の利益)、経常損失は13百万円余(前年同四半期累計期間は204百万円余の利益)、四半期純損失は、売上総利益の減少および子会社吸収合併にともなう抱合せ株式消滅差益177百万円余がなくなったことから、15百万円余(前年同四半期累計期間は345百万円余の利益)となりました。

当社は、海洋土木のエキスパートとして、東日本大震災の一日も早い復興を支援すると共に、保有船舶や培ってきた技術を活かし、防潮堤工事や護岸工事、港湾整備等今後伸びることが予想される分野に注力してまいります。

当第3四半期累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業の受注高は2,431百万円余(前年同四半期比34.5%減)、売上高は3,120百万円余(前年同四半期比8.6%減)となり、セグメント利益は135百万円余(前年同四半期比64.3%減)となりました。

(海運事業)

海運事業の受注高は857百万円余(前年同四半期比81.6%増)、売上高は602百万円余(前年同四半期比71.5%増)となり、セグメント利益は64百万円余(前年同四半期比40.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ402百万円余減少し、7,811百万円余となりました。

主な要因は、船舶の改造等により有形固定資産が683百万円余増加しましたが、船舶の改造等による設備投資をおこなったことから現金及び預金が638百万円余、工事代金の回収等により完成工事未収入金が491百万円余減少したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ326百万円余減少し、877百万円余となりました。

主な要因は、未成工事受入金が118百万円余増加しましたが、工事未払金が400百万円余、負ののれんが23百万円余減少したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ76百万円余減少し、6,934百万円余となりました。

主な要因は、剰余金の配当として49百万円余減少、四半期純損失を15百万円余計上したことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当期の業績予想につきましては、2011年8月3日に公表しました予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 四半期財務諸表の作成に簡便な会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合は、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費の算定方法は定率法を採用しているものについては、会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加算減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前事業年度において使用した将来業績予想を利用する方法によっております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

| | 前事業年度 (2011年3月31日) | 当第3四半期会計期間 (2011年12月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,898,165 | 4,259,567 |
| 受取手形 | 210,955 | 274,347 |
| 完成工事未収入金 | 1,380,119 | 888,742 |
| 材料貯蔵品 | 92,314 | 112,766 |
| その他 | 142,365 | 154,526 |
| 貸倒引当金 | 40,525 | 29,432 |
| 流動資産合計 | 6,683,395 | 5,660,518 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 船舶(純額) | 711,349 | 1,652,910 |
| その他(純額) | 640,267 | 381,803 |
| 有形固定資産合計 | 1,351,617 | 2,034,714 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 10,975 | 9,988 |
| 投資有価証券 | 51,120 | 39,945 |
| 投資不動産 | 94,296 | 44,238 |
| その他 | 23,237 | 22,258 |
| 投資その他の資産合計 | 168,653 | 106,441 |
| 固定資産合計 | 1,531,246 | 2,151,144 |
| 資産合計 | 8,214,642 | 7,811,662 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 工事未払金 | 654,009 | 253,692 |
| 未払法人税等 | 13,584 | 7,678 |
| 未成工事受入金 | - | 118,091 |
| 賞与引当金 | 44,030 | 19,924 |
| その他 | 127,853 | 128,639 |
| 流動負債合計 | 839,477 | 528,026 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 254,220 | 242,163 |
| 船舶特別修繕引当金 | 59,092 | 77,507 |
| 負ののれん | 23,526 | - |
| その他 | 27,116 | 29,472 |
| 固定負債合計 | 363,956 | 349,143 |
| 負債合計 | 1,203,433 | 877,169 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,949,500 | 2,949,500 |
| 資本剰余金 | 2,724,500 | 2,724,500 |
| 利益剰余金 | 1,382,453 | 1,316,940 |
| 自己株式 | 31,744 | 31,773 |
| 株主資本合計 | 7,024,708 | 6,959,167 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 13,500 | 24,675 |
| 評価・換算差額等合計 | 13,500 | 24,675 |
| 純資産合計 | 7,011,208 | 6,934,492 |
| 負債純資産合計 | 8,214,642 | 7,811,662 |

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位:千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 売上高 | 3,766,273 | 3,722,643 |
| 売上原価 | 3,340,031 | 3,522,379 |
| 売上総利益 | 426,242 | 200,264 |
| 販売費及び一般管理費 | 270,692 | 242,710 |
| 営業利益又は営業損失() | 155,549 | 42,446 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 9,717 | 582 |
| 受取配当金 | 2,540 | 2,880 |
| 負ののれん償却額 | 35,289 | 23,526 |
| その他 | 1,281 | 1,831 |
| 営業外収益合計 | 48,828 | 28,820 |
| 経常利益又は経常損失() | 204,377 | 13,625 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 37,208 | - |
| 固定資産売却益 | 2,102 | - |
| 投資不動産売却益 | 873 | 1,543 |
| 抱合せ株式消滅差益 | 177,488 | - |
| その他 | 4,345 | - |
| 特別利益合計 | 222,017 | 1,543 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 2,363 | 103 |
| 投資有価証券評価損 | 43,323 | - |
| 厚生年金基金脱退損失 | 31,005 | - |
| 特別損失合計 | 76,692 | 103 |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失() | 349,702 | 12,186 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,597 | 3,382 |
| 法人税等合計 | 4,597 | 3,382 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 345,105 | 15,569 |

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (4) セグメント情報等
前第3四半期累計期間(自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | |
|-------------------|-----------|---------|-----------|
| | 建設事業 | 海運事業 | 計 |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,414,973 | 351,300 | 3,766,273 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - |
| 計 | 3,414,973 | 351,300 | 3,766,273 |
| セグメント利益 | 380,536 | 45,705 | 426,242 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|---------------|---------|
| 報告セグメント計 | 426,242 |
| セグメント間取引消去 | - |
| 全社費用(注) | 270,692 |
| 四半期損益計算書の営業利益 | 155,549 |

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | |
|-------------------|-----------|---------|-----------|
| | 建設事業 | 海運事業 | 計 |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,120,298 | 602,345 | 3,722,643 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - |
| 計 | 3,120,298 | 602,345 | 3,722,643 |
| セグメント利益 | 135,860 | 64,403 | 200,264 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|------------------|---------|
| 報告セグメント計 | 200,264 |
| セグメント間取引消去 | - |
| 全社費用(注) | 242,710 |
| 四半期損益計算書の営業損失() | 42,446 |

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める海運事業の割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、報告セグメントごとの売上高および利益または損失の額に関する情報の記載を省略しておりましたが、当期より売上高に占める海運事業の重要性が増したため、「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」を記載しております。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報は、当第3四半期累計期間において用いた報告セグメントにもとづき作成しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

第1四半期会計期間の期首以後におこなわれる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。